



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 川澄化学工業

コード番号 7703 URL <http://www.kawasumi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川野 幸博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡本 稔

TEL 03-5769-2600

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,706	2.6	242	—	287	—	166	—
26年3月期第1四半期	6,533	4.1	△147	—	△104	—	△321	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 105百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △115百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.27	—
26年3月期第1四半期	△14.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第1四半期	41,636	—	35,741	—	85.0	1,548.48
26年3月期	42,471	—	35,530	—	82.9	1,539.25

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 35,409百万円 26年3月期 35,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	2.6	450	997.6	450	—	250	—	10.93
通期	28,200	2.1	1,300	114.5	1,300	135.5	750	23.8	32.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	22,948,003 株	26年3月期	22,948,003 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	80,712 株	26年3月期	80,632 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	22,867,317 株	26年3月期1Q	22,867,676 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、中長期成長に向けて、成長分野への傾斜投資とローコストオペレーションの実現を基本方針として取り組んでおります。

当期は、昨年11月に操業を開始した血液バッグ新工場の稼働による、世界市場での血液バッグのシェア拡大をはじめ、透析用血液回路においても国内市場での拡販に取り組み、売上の拡大と生産コストの低減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期においては、海外向けの血液バッグや国内外向けの透析用血液回路の販売増に加え、海外向け輸液関連製品やA V F 針（翼付動静脈針）の販売も好調に推移したことによって、タイ工場の稼働率改善による原価率の低減効果も確認され、前年同期に比べ増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については以下のとおりです。

<売上高>

売上高は、海外向けの血液バッグ、A V F 針（翼付動静脈針）や海外向けの輸液関連製品、ならびに国内外向けの透析用血液回路の販売拡大などにより、前年同期に比べ1億72百万円増の67億6百万円（前年同期比2.6%増）となりました。国内・海外別の売上高につきましては、国内売上高は、前年同期に比べ1億67百万円減の49億15百万円（同3.3%減）、海外売上高は、前年同期に比べ3億40百万円増の17億90百万円（同23.4%増）となりました。

<売上総利益・営業利益>

売上総利益は、売上増加やタイ工場の稼働率改善などにより、前年同期に比べ2億66百万円増の22億46百万円（同13.5%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前年度に一時的に発生した海外向け血液バッグ工場準備費用がなくなったことなどにより、前年同期に比べ1億22百万円減の20億4百万円（同5.8%減）となりました。

これにより、営業利益は、前年同期に比べ3億89百万円増の2億42百万円となりました。

<経常利益>

経常利益は、前年同期に比べ3億91百万円増の2億87百万円となりました。

<四半期純利益>

四半期純利益は、前年同期に比べ4億87百万円増の1億66百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①血液及び血管内関連

海外向け血液バッグや海外向け輸液関連製品の販売が増加したことなどにより、売上高は、前年同期に比べ92百万円増の31億19百万円（同3.1%増）となりましたが、セグメント利益は、前年同期に比べ27百万円減の1億72百万円（同13.6%減）となりました。

②体外循環関連

透析用血液回路やA V F 針（翼付動静脈針）の販売が好調であったことなどにより、売上高は、前年同期に比べ80百万円増の35億86百万円（同2.3%増）、セグメント利益は、前年同期に比べ4億13百万円増の70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億35百万円減の416億36百万円となりました。

流動資産は、主としてその他流動資産の減少により、2億60百万円減の248億58百万円となりました。

固定資産は、主として有形固定資産の減少により、5億74百万円減の167億78百万円となりました。

流動負債は、主として未払法人税等、賞与引当金の減少により、5億77百万円減の38億80百万円となりました。

固定負債は、主として退職給付に係る負債の減少により、4億69百万円減の20億14百万円となりました。

純資産は、主として利益剰余金の増加により、2億11百万円増の357億41百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は85.0%となり、前連結会計年度末と比べ、2.1ポイント増となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ29億68百万円増の111億6百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ16億37百万円増の18億49百万円となりました。主な内容は、補償金の受取による収入の17億90百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ9億32百万円増の△1億90百万円となりました。主な内容は、定期預金の預入による支出の94百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ8百万円減の△1億64百万円となりました。主な内容は、配当金の支払による支出の1億59百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、現状では予想値を修正する状況にはありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4億30百万円減少し、利益剰余金が2億77百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,733	11,328
受取手形及び売掛金	7,171	6,840
商品及び製品	3,271	3,532
仕掛品	849	824
原材料及び貯蔵品	1,420	1,466
その他	2,674	865
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,119	24,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,911	6,717
機械装置及び運搬具(純額)	3,898	3,783
その他(純額)	2,500	2,321
有形固定資産合計	13,310	12,822
無形固定資産		
のれん	36	18
その他	180	172
無形固定資産合計	216	190
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866	3,044
その他	1,003	766
貸倒引当金	△44	△45
投資その他の資産合計	3,825	3,765
固定資産合計	17,352	16,778
資産合計	42,471	41,636
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,016	2,213
未払法人税等	491	27
引当金	319	22
その他	1,630	1,617
流動負債合計	4,457	3,880
固定負債		
退職給付に係る負債	1,987	1,548
その他	496	466
固定負債合計	2,483	2,014
負債合計	6,941	5,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	22,709	22,982
自己株式	△56	△56
株主資本合計	35,757	36,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209	318
為替換算調整勘定	△702	△875
退職給付に係る調整累計額	△65	△63
その他の包括利益累計額合計	△558	△620
少数株主持分	331	332
純資産合計	35,530	35,741
負債純資産合計	42,471	41,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,533	6,706
売上原価	4,553	4,459
売上総利益	1,980	2,246
販売費及び一般管理費	2,127	2,004
営業利益又は営業損失(△)	△147	242
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	9	14
持分法による投資利益	—	8
負ののれん償却額	5	—
為替差益	35	0
作業くず売却収入	9	13
その他	37	8
営業外収益合計	100	47
営業外費用		
支払利息	11	0
持分法による投資損失	18	—
その他	27	2
営業外費用合計	57	2
経常利益又は経常損失(△)	△104	287
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
その他	0	—
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△102	285
法人税、住民税及び事業税	28	28
法人税等調整額	189	87
法人税等合計	218	115
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△320	170
少数株主利益	0	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△321	166

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△320	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	108
退職給付に係る調整額	—	2
為替換算調整勘定	△13	△176
その他の包括利益合計	204	△65
四半期包括利益	△115	105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△147	104
少数株主に係る四半期包括利益	32	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△102	285
減価償却費	627	504
有形固定資産除却損	0	1
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
負ののれん償却額	△5	—
引当金の増減額(△は減少)	△346	△295
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△2
受取利息及び受取配当金	△13	△16
支払利息	11	0
持分法による投資損益(△は益)	18	△8
売上債権の増減額(△は増加)	749	306
たな卸資産の増減額(△は増加)	474	△310
仕入債務の増減額(△は減少)	△452	204
その他	△411	△132
小計	546	537
利息及び配当金の受取額	15	16
補償金の受取額	—	1,790
利息の支払額	△11	△0
法人税等の支払額	△338	△492
営業活動によるキャッシュ・フロー	212	1,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△94
有形固定資産の取得による支出	△1,126	△85
無形固定資産の取得による支出	△5	△9
有形固定資産の売却による収入	5	0
その他	4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△151	△159
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156	△164
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△997	1,500
現金及び現金同等物の期首残高	9,135	9,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,138	11,106

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	血液及び血管 内関連	体外循環 関連	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,026	3,506	6,533	—	6,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,026	3,506	6,533	—	6,533
セグメント利益又は損失(△)	199	△343	△143	△3	△147

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円は、各報告セグメントに未配分の連結調整項目であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	血液及び血管 内関連	体外循環 関連	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,119	3,586	6,706	—	6,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,119	3,586	6,706	—	6,706
セグメント利益	172	70	242	—	242

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法

を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴う第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。